

株 主 各 位

定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

第9期（2018年3月1日から2019年2月28日まで）  
計算書類の個別注記表

株式会社エヌリンクス

上記事項は、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ（<https://www.n-links.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供したものとみなされる情報です。

# 個別注記表

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 2～10年

工具、器具及び備品 4～20年

無形固定資産…定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法……税抜方式によっております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 39,763千円

### 2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。  
この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	200,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	200,000千円

### 3. 関係会社に対する金銭債権は、次のとおりであります。

立替金 19,714千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,000,000	1,372,820	－	2,372,820

- (注) 1. 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っておりますが、株式分割前の株式数を記載しております。
2. 普通株式の発行済株式数の増加1,372,820株のうち1,000,000株は、2018年3月3日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。
3. 普通株式の発行済株式数の増加1,372,820株のうち300,000株は、公募による新株の発行を行ったことによるものであります。
4. 普通株式の発行済株式数の増加1,372,820株のうち61,200株は、第三者割当による新株の発行を行ったことによるものであります。
5. 普通株式の発行済株式数の増加1,372,820株のうち11,620株は、新株予約権の行使による新株の発行によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 2019年5月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の とおり提案しております。

① 配当金の総額	28,473千円
② 1株当たり配当額	12円
③ 基準日	2019年2月28日
④ 効力発生日	2019年5月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 3. 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的 となる株式の種類及び数

普通株式	88,200株
------	---------

(注) 2019年3月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行ったことにより、新株予約権の目的となる株式数が176,400株増加し、264,600株となっております。

## 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産の発生 の主な原因の内訳

未払事業税	10,092千円
未払事業所税	1,516〃
未払社会保険料	4,317〃
減価償却費超過額	6,645〃
ソフトウェア	7,068〃
資産除去債務	2,760〃
減損損失	8,574〃
その他	1,599〃
繰延税金資産小計	42,575千円
繰延税金資産合計	42,575千円

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要資金については概ね自己資金で賄うことを原則とし、その他多額の資金を要する投資等に関しては、主に銀行等金融機関からの借入により調達する方針であります。

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。敷金及び保証金は、主にオフィスの賃借に伴うものであり、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に取り先の財務状況等を把握しております。

営業債務である未払金及び未払費用は、1年以内の支払期日であります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年2月28日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,223,050	1,223,050	—
(2) 営業未収入金	333,822	333,822	—
(3) 立替金	32,644	32,644	—
(4) 敷金及び保証金	141,733	142,515	△782
資産計	1,731,251	1,732,034	△782
(1) 未払金	15,510	15,510	—
(2) 未払法人税等	118,532	118,532	—
(3) 未払消費税等	89,997	89,997	—
(4) 預り金	17,364	17,364	—
負債計	241,404	241,404	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(3) 立替金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金については、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等、適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式 (子会社株式)	99,000

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

#### 負 債

- (1) 未払金、(2) 未払法人税等、(3) 未払消費税等、(4) 預り金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

### 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	197円66銭
1 株当たり当期純利益	30円22銭

(注) 当社は、2018年3月3日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、また、2019年3月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

## 重要な後発事象

### (株式分割)

当社は、2019年1月10日開催の取締役会決議に基づき、2019年3月1日付で株式分割を行っております。

#### 1. 株式分割の目的

当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図ることを目的としております。

#### 2. 株式分割の概要

##### (1) 株式分割の割合および時期

2019年3月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。

##### (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,372,820株
今回の分割により増加する株式数	4,745,640株
株式分割後の発行済株式総数	7,118,460株
株式分割後の発行可能株式総数	24,000,000株

##### (3) 新株予約権の権利行使価格の調整

	調整前権利行使価格	調整後権利行使価格
第1回新株予約権	420円	140円